

○町長（佐々木 学君） 行財政改革の町の方針の部分で私のほうからお答えしたいと思いますが、今までこの給食センターの関係については全員協議会でも申し上げましたが、9年前に否決をされておりますが、それ以外の部分で継立保育所まで、栗山保育所から、そして指定管理、そして泉徳苑、継立保育所と、このような形で民間に移管できるものはしていきながら栗山の行政を進めてきたというような今までの実績があるわけでございます。そんな中で私どもの考え方としては、これまで行政が主体的に行政を担うというような時代でありましたが、今の時代はやはり行政がスリム化していく一方で、行政の役割と、そして民間の役割といかに協働させながら行政を進めていくか、これが今の時代に求められているということで、今回の給食センターもその考え方のもとこれまで進めてきているということで、私としては今までできなかったことがどうなのかなというふうに考えておりますが、今回のタイミングといまでしょうか、その段階で出させていただいたというようにところでございます。特に民間委託の部分、ここは子供のためですから万全の体制で進めていくというようなことになるのではございますけれども、委託ということでその調理業務のみ委託をかけるということで、全般的な管理だとか、方針だとか、こういったものは今までと変わらないわけですから、そういう今重山議員が心配されているようなことは仮に民間委託になったとしても起こらないというふうに考えておりますし、逆に私は重山さんにお聞きをしたいのですが、これまで民間移管やってまいりました。そこで、その評価を重山さんはどうしているのか。私は、今まで行政がやってきたときよりも数段施設利用者、住民サービスは向上してきていると思いますけれども、デメリットの部分は一切ないというふうに思っております。そんな中で学校給食センターが民間がすることによるデメリットというのはどういうふうにお考えなのか、今教育長がいろんな答弁をした中でこれまでどおりにきちっと安全管理も含めてやっていくと言っているわけですから、その中で民間委託することのデメリットというのは何なのかお答えをいただきたいと思います。

○議長（鵜川和彦君） ただいまの反問に対する答弁に入ります。

○5番（重山雅世君） よくぞ聞いていただきました。この間国が進める民でできることは民間でと。その結果が今地域がどういうぐあいになっているか、それを見てい

く必要があると思うのです。そして、現に調理業務の民間委託の資料によっても人件費だけでも見ても、現状よりも1,000万円も民間になったら人件費削減です。ですから、働く人の人件費を削減するというのが民間委託の、民間のノウハウを生かすだとか、専門性を生かすなどもう聞き飽きました、はっきり言って。その結果、安上がりの人件費でもって働かされているという実態であります。ですから、それでもって税収がふえているのでしょうか。行財政改革で町の借金は減ってきたというのは確かにありますけれども、それによって税収がふえているかどうか、そういう検証というのはこの間されていたのでしょうか。

それで、貧困と格差、それから地域経済が活性化しているかどうか、そういう点もしっかり見ていかないとならないと思うのです。安ければいいというのではないと思うのです。職員の働きがいにもつながることだと思います。私はそのように考えますし、この間SDGsというのですか、国連が2030年までの達成を目指す持続可能な開発目標、これの中でも17の目標が掲げられていて、その中で働きがいとか、それから働きがいと同時に経済も活性化すると、そういう目標も掲げられております。このSDGsの普及に取り組む元NHKのキャスター、国谷弘子さんの新聞報道もありました。その中では、例えば税金の無駄遣いをなくせという大合唱が社会に起こり、実際の非効率性を指摘してきたと。官でやると非効率だよと。だけれども、自治体のサービスがどんどん外部委託され、人件費が抑えられて保育所のベテラン保育士さんの生活が不安定になったり、3年ごとに委託先がかわって子供がなついていた保育士がいなくなる。これ保育所の例を挙げています。母親も心配する。結局誰もハッピーになっていないと、こうやって言っているのです。この民間委託した結果というか、人件費削減すればいいという結果が果たしてこれで地域経済活性化してきたとお思いでしょうか。私は、そうではないと、そう思います。働きがいをなくすという点と税収の減につながると、そういう点を考えます。いいでしょうか。